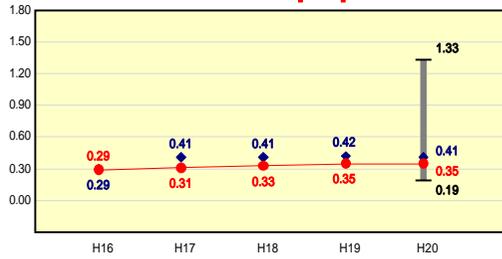


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.35]

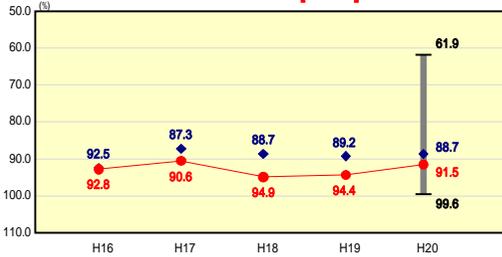


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/33  
全国市町村平均 0.56  
広島県市町村平均 0.62

## 財政構造の弾力性

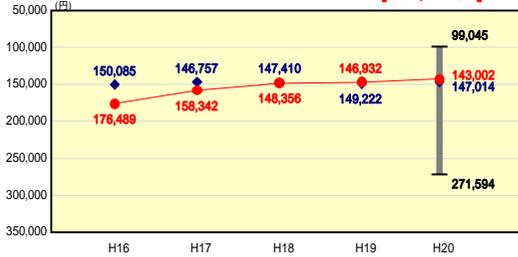
経常収支比率 [91.5%]



類似団体内順位 23/33  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 93.8

## 人件費・物件費等の状況

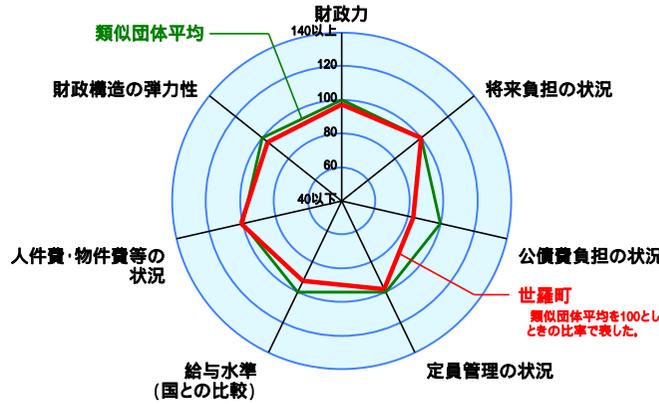
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,002円]



類似団体内順位 14/33  
全国市町村平均 114,142  
広島県市町村平均 122,056

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

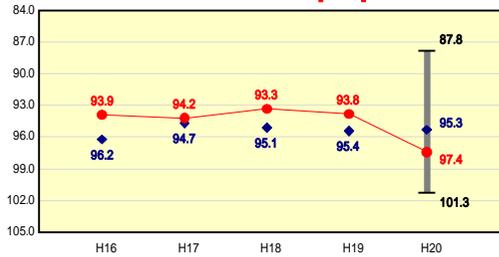
人口	18,524	人(H21.3.31現在)
面積	278.29	k m <sup>2</sup>
標準財政規模	7,799,895	千円
歳入総額	12,133,692	千円
歳出総額	11,710,897	千円
実質収支	304,575	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位 28/33  
全国市町村平均 98.4  
広島県市町村平均 94.6

## 将来負担の状況

将来負担比率 [126.5%]



類似団体内順位 14/33  
全国市町村平均 100.9  
広島県市町村平均 174.7

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.6%]



類似団体内順位 32/33  
全国市町村平均 11.8  
広島県市町村平均 14.3

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.42人]



類似団体内順位 18/33  
全国市町村平均 7.46  
広島県市町村平均 8.02

### 分析概

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査:34.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く平均を下回っている。事業の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は91.5%と昨年度と比較して2.9ポイント下回っている。本町の財政構造は、歳入総額のうち自主財源の柱である町税は16.8%であり、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況となっている。また、義務的経費が44.9%を占めるなど、弾力性に乏しい状態が続いている。今後扶助費・繰出金の上昇が見込まれるが、引き続き行政改革による経常経費の削減に努める。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等の微減となっている主な要因としては議員・職員数の減によるもので、その結果類似団体平均と比較して若干ではあるが下回っている。今後も定員適正化計画による適切な定員管理や民間委託の推進等により経費を抑制していく必要がある。

**【ラスパイレス指数】**  
平成17年度から実施していた給与カットを終了したことにより昨年度と比較して3.6ポイント上昇し、類似団体平均を2.1ポイント上回った。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を若干上回っているものの、昨年度と比較して32.6ポイント下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も行政改革を進め、財政健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
経済対策として発行された町債の償還が多額となっており、今後数年間は負担が大きいと見込まれる。現在、公債費負担の軽減は急務の課題であり早期改善に向け全力で取り組んでいる。今後も引き続き、単年度の町債発行に努める。現在の実質公債費比率は21.6%と高く、類似団体平均を大きく上回っている。現在公債費の償還はピークにあるが、公債費負担適正化計画に沿って今後も新規発行債の抑制と繰上償還の実施を継続し、平成26年度においては18.0%以下とする。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
中山間地域の中で過疎地であるため、人口密集度も低く対人口での職員数が10.42人となっている。今後は行政需要に対応しつつ集中改革プランに沿った事業の見直し等により適正管理に努める。